

## 賃銀引上と物價

栗村, 雄吉

<https://doi.org/10.15017/4355398>

---

出版情報：経済學研究. 13 (2), pp.105-141, 1947-12-25. 九州大学經濟学会  
バージョン：  
権利関係：



# 賃銀引上と物價

栗村雄吉

は し が き

賃銀の引上げが物價の上に如何に影響を與へるか云ふ問題は決して新しくない。然るに、最近この問題が理論的には極めて薄弱ではあるが、論ぜられること屢々である。それには二の原因が認められる。一は終戦以來の所謂勞働攻勢によつて、賃銀の値上げ要求が官公吏乃至官業勞働者並に私企業勞働者の間に強く叫ばれてゐることであり、二はインフレーションが昂進するにつれて、その原因乃至匡正策に關する論議が盛んになり、それに聯關して前記賃銀値上げの問題が取上げられるに到つたと云ふことであると思はれる。賃銀値上げ特に賃銀の一般的値上げと物價特にインフレーション期に於ける物價との關係に就いて、二の意見が對立してゐる。一は賃銀引上げは物價騰貴の原因をなすと云ふのであり、二はさうでない云ふのである。これをインフレーションの原因論に就いて云へば、前の見解は賃銀引上げはインフレーションの原因をなす、従つて賃銀引上げの要求が一度容れられるならば、それは次に物價騰貴を喚び起し、このことは賃銀の實質價值を低下せしめるが故に、更に賃銀引上げの要求が起る。かくして、賃銀引上と物價騰貴とが互に所謂惡循環をな

すことを認めるものである。それに反して、後の見解は、賃銀の引上げは物價騰貴の原因とはならないが故に、賃銀はインフレーションの原因ではない、従つて、兩者の間には固より惡循環的關係はないと云ふことになる。

本稿に於て賃銀引上げと物價との關係を取扱ふにあつて、私はインフレーション期特に我國民經濟の當面してゐるものだけに考察を限定したくない。考察の目を更に廣く、賃銀引上げと物價との關係の一般性に向けたいと思ふ。従つて、現下日本に於けるインフレーション期に就いて、賃銀の一般的引上げが物價騰貴の原因をなすか否か、更に進んでは兩者の間に惡循環的關係があるか否かの問題は、兩者の間の一般的關係の一特例として自ら解かれる問題であると思はれる。

一般に賃銀引上げと物價との間には如何なる關係があるか。賃銀引上げは物價を騰貴せしめるか否かに就いて私の見解を結論的に云へば、賃銀の引上げは物價を騰貴もせしめるし、又下落もせしめ、或はそれに對して何等の影響をも與へない。従つて、賃銀引上げが物價騰貴の原因であると云ふ意見も、そうでないと云ふ意見も、唯それだけでは正しいとも云へるし、又正しくないとも云へる。要は、如何なる條件の下に於てであるかが問題である。條件次第では賃銀引上げは物價を騰貴せしめるが、條件によつてはさうでないことも十分にあり得る。従つて、條件の精査と云ふことが極めて重要である。私は本問題を次の二組の條件に就いて考察したいと思ふ。その一組みと云ふのは、獨占乃至制限競争（以下單に獨占と云ふ）の存在するかしないかと云ふことであり、その二組みは賃銀引上げが生産要素の組合せを變化せしめるか否か、具體的に云へば、賃銀引上げによつて生産方法に變化が起されるか否かと云ふことである。この條件は普通には觀察を長期に取るか又は短期に取るかと云ふ風に表現せられることがある。私も表現の簡單を期するためにさう云ふことにす

る。それら二組みの條件は組合はされると次の四の場合を生ずる。(一)獨占が存在せず、賃引上げの影響を短期に限つて觀察する。(二)獨占が存在せず、賃引上げの影響を長期に觀察する。(三)獨占が存在して、賃引上げの影響を短期に就いて觀察する。(四)獨占が存在して、賃引上げの影響を長期に觀察する。

茲で獨占乃至制限競争が存在するしないと云ふことは次のことを意味する。獨占が存在するかしないかと云ふことは交換當事者が單一の意思を以て價格を相手方に押しつけ得る力を持つか持たないかである。そこには必ずしも所謂完全獨占が成立することを意味しない。獨立の多數の需要者若しくは供給者の間に意思の協定があつて、價格の申出でに關して共同の動作をなす場合には、そこに獨占があると見ることが出来る。勞働の需要に關して、需要者が單一であるか又は獨立の多數の需要者の間に意思の結合があつて、需要價格の指令に關して共同動作を取る場合、勞働に關する獨占需要が成立する。勞働供給に關しては、完全獨占と云ふことはあり得ない。これは勞働者の間に強力なる結合がある場合のみに成立し得る。

勞働に關する獨占は供給の側に成立し得るとともに、需要の側にも成立し得る。併しながら、一産業だけではなしに、全産業に就いて經濟的獨占が成立し、或は各々多數の獨立企業を擁するところの多數の産業を通じて、勞働の需要者たる企業の間、勞働需要に關して協定が成立すると云ふ如きことは、不可能ではないとしても、現實にあることは極めて稀有である。それ故に勞働需要に關する獨占は、考察の外に置くことが出来る。勞働供給に關して、普通の商品に於けると同じ意味に於て完全獨占はあり得ない、獨占が成立するためには、多數の勞働者の間に協定即ち勞働組合の如き團結の成

立することが必要である。然も、この團結は、一企業乃至一産業に關して成立し得るのみならず、全産業を通じて成立し得る。従つて、勞働に關する獨占は、本稿に於ては、この供給側に於けるものを主として考察したいと思ふ。

次に、制限競争と云ふのは、何等かの原因によつて、競争がその力を完全に揮ひ得ないことを指す。勞働に關して制限競争は、勞働は特殊性があること及び勞働の地域的移動が完全に自由でないことに關聯して、成立する。勞働に特殊性がある、即ちある種の目的にはある特定の勞働だけが役立つて、他種の勞働を以つて代替することが出來ないことがある。と、その目的とこの勞働種との間に特定の關係が生ずる。例へば、ある特定の生産物の生産に特殊の技能を有する勞働者を必要とし、これなければ生産が行はれ難いとせよ。この生産者はその勞働者なくしては生産を行なふことが出來ない。又その勞働者はその技能以外の技能をもたないとすれば、その他の種の生産物の生産に雇傭されることは出來ない。そこで一方に於てはその生産者はその勞働種に對して一種の需要獨占者であると共に、他方に於て、その種の勞働者の間に團結があるならば、その勞働團結は勞働供給に關して獨占力を持つことになる。併しながら、この種の勞働の特殊性は絶對的のものでない。そのために、一方に於ては競争が制限せられながら、他方に於て又獨占が制限せられる。勞働の地域的移動の不能に就いても同様である。この移動の不能は需要と供給との關係を地方化する。そのために勞働市場に一般性がなく、勞働市場は多數の中心を形造り、この中心に於ける需給關係によつて賃銀が定まり、従つて、賃銀に一般水準がないことになる。かくの如く、勞働の特殊性と勞働の移動の不能とは、勞働の需要關係に特異な姿を與へる。以上述べたところの種々なる事情は勞働需給従つて、一方に於ては雇傭量引いては賃銀總額の上に、他方に於ては生産物の產出量の上

に上いなる關係をもつ。従つて、それらの事情を一々別に考察するでないならば、賃銀引上げと物價に對して斷定を與へることは出來ぬ。夫故に、我々はそれら四の場合を別に考察したいと思ふ。

先づ、獨占乃至制限競争は存在せず、又生産方法も變化せざる條件の下に於て賃銀引上げが物價の上に如何に影響する

一

かを考察する。勞働の需要の側にも供給の側にも、獨占もなければ競争に制限もない。勞働需要の側にさうであることは、勞働需要に關して完全又は準獨占もなければ、獨立の多數需要者の間に意思の結合もなく、雇傭目的のために特殊の勞働種を必要とするとも云ふこともないことである。勞働供給の側にさうであることは、勞働者の間に勞働組合の如き團結もあれば、勞働の移動が完全に自由であつて、勞働者は單に經濟的利益例へば勞働條件並に賃銀の少しでも有利なる地域と業種とに自由に且つ無費用を以て移動し得ることを意味する。固よりかゝる條件特に勞働供給に就いてのかゝる條件は現實にあり得ないものであるが、定型として考へることが出来るが故に、それらの場合も亦考察に値するものである。

さて、かゝる條件の下に賃銀が一般的に引上げられたとする。この賃銀の引上げが何によつて起つたかは決して不問に附せらるべき問題ではない。併しながら、茲には經濟外的原因によつて引き起されたものとする。この經濟外的原因の最も大きなものは、勞働者の團結であらうが、今の場合それはないものと假定せられてゐる。そこで今の場合には勞働者の團結に基かない輿論などのために引上げられたと解して置きたい。

賃銀の引上げは種々なる方面に影響を與へる。その中に最も大いなるもの、第一に數へらるべきものは、生産方法に對する影響である。元來、如何なる生産方法が採擇せらるべきかと云ふことは、生産方法別して生産技術自體だけで決定せられる事柄ではない。就中勞働賃銀の高さがその決定へ與かる大いなる要因の一である。それ故に、賃銀の引上げは他の條件にして不變であつても生産方法に變化をもたさずには置かぬ。一併しながら、この變化が實際にあらはれるのは、所謂摩擦的原因のために相當の時間の経過した後のことである。本節に於ては、その時間の経過せざる間に於ける關係を考察する。それに就いては次節に於て詳論するところである。茲に於ては生産方法は與へられてあり、然も、賃銀の引上げによつて何等の影響を受けないものとする。

賃銀の引上げによつて最も大いなる影響を蒙むる第二のものは、勞働雇傭數量である。雇傭數量が如何に變化するかと云ふに、それには多くの事柄を考慮せねばならぬ。第一、賃銀の引上げによつて、生産方法は變化するか否か、變化するとすれば如何に變化するか。換言すれば雇傭は賃銀のみならず生産方法の函數である。而して、この生産方法は又賃銀の函數である。かくて雇傭函數は賃銀の變化が生産方法に變化を及ぼすか否かによつて異なるわけである。この事柄から生ずる雇傭への影響は、賃銀引上げから蒙むる直接の効果と云ふことが出來やう。第二は雇傭數量への影響は、賃銀と雇傭數量との積即ち賃銀總額の上に影響を及ぼす。これは國民所得就中勞働階級の所得の上に影響を及ぼし、これは更に需要を質的乃至量的に變化しめる。このことは雇傭數量に影響を及ぼさずにはおかぬ。第三に、賃銀の引上げは國民所得分配の上に影響を及ぼす。これは國民全體に於ける消費性向又はそのたる反面節約性向の上に影響を及ぼす。それは一方には

國民所得の達成、他方には投資財の生産、従つて消費財の需要と供給に影響を與へずにはおかぬ。夫故に、物價の上に大いなる影響を與へることになる。これら第二及び第三の影響を賃銀引上げの波及的效果と呼ぼう。かくて、賃銀引上げの物價に對する影響は直接の效果だけを考察するか更に波及效果をも考慮に取り入れるかによつて異なることになる。それはそれとして、賃銀引上げと物價との關係を考察するにあたりて考察から逸してはならない重大要素が二ある。一は賃銀引上げによりて労働雇傭量が如何に變化するかと云ふことであり、二は產出量が如何に變化するかと云ふことである。元來、物價、特に消費財物價の決定に關して、種々の見解のあることは普く人の知るところである。併しながら、現代經濟學によつて、あらゆる角度からの批判に堪へるものは、次の如くに示されるものである。

$$P = \frac{E(1-s)}{Q}$$

但し、Pは一般物價水準、Eは國民所得の大きさ、sは節約率、Qは消費財の供給量である。右の方程式を物價決定の基本方程式と呼ぼう。かくて、賃銀の値上げが物價の上に如何に影響を與へるかの問題は、この基本方程式に就いて云へば、賃銀の値上げによつて、Eは如何に變化し、sは如何に變化し、Qは如何に變化するかを追及することにつきる。

従つて、賃銀引上と物價との關係の考察は、次の三段に分たれる。(一)賃銀の値上げは國民所得を如何に變化せしめるか。この問題は結局賃銀と雇傭數量との積であるところの賃銀總額が如何に變化するかと云ふ問題になる。(二)節約率は如何に變化するか。(三)產出量は如何に變化するか。固より、それら三の部分問題は互に聯絡する。而して、終局の結果はそれら相互の聯關に就いて精確なる知識を必要とするのであるが、別個にそれら部分問題を明らかにせねばならぬ。

問題に立入る前に一の前置きをして置かねばならぬ。それは將來に關する豫想に就いてである。假りに現在賃銀が引上げられたとする。併しながら、その賃銀は將來特に近い將來に於て更に引上げられるであらうと豫想せられる場合と、將來は逆に引下げられるであらうと豫想せられる場合、更に、將來は現在の賃銀がそのまゝ繼續せられると豫想せられる場合とでは、現在賃銀引上の將來時に於ける影響は固より現在時に於ける影響は等しくない。それらの事柄を取入れて考察することは餘りにも煩雜である。茲には將來も引上げられた賃銀がそのまゝ引續くものと豫想せられる場合を考察する。かくの如き關係は豫想の弾力性が1であること云はれる。

これらの問題は豫想の弾力性の概念と云ふ要具によつて、近時可成り綿密に進められてゐる。併しながら豫想の弾力性なる概念は一部の論者の信ずる如く精確でも萬能でもない。けれど、豫想の弾力性と云ふのは、將來の經濟量の豫想せられた變動率を現在經濟量の變動率に除したる商にて示される。例へば、現在價格と將來の見込價格とがそれぞれ一〇圓と一五圓であるとすると、ところが前者は一五圓となり後者は一八圓となると見込まれるとすれば、後者の見込の變動率は $\frac{15}{10}$ 、前者の變動率は $\frac{12}{10}$ である。それ故に豫想の弾力性は $\frac{15}{12}$ である。此の概念の正確でないことは次の事情による。ある事柄、今の場合に就いて云へば、現在の價格の變動と將來價格の見込の變動と云ふ二の事柄を測定して、一定の數値が得られたとする。その數値が豫想の弾力性である。併しながら、その概念が有效であるがためには、その一の數値は唯一の事柄を示すものでなくてはならぬ。若し、同じ數値が唯一の事柄を指さず、二又はそれ以上の事柄を指示するが如きものであるならば、かくの如き概念は正確なるものではあり得ない。豫想の弾力性にはかくの如き不正確が伴ふ。蓋し、現在價格は騰貴するが、將來價格は下落すると見込まれる場合は、弾力性は負を取る。併しながら、負を取るのはこの場合だけではない。その逆即ち現在價格は下落するが將來價格は騰貴すると見込まれる場合にも弾力性は負を取る。然も、兩價格の變動率の關係によつては、それら二

の事柄が同一數値を取り得ること云ふを俟たぬ。然るに、同一の數値(符號も絶對値も共に等しい)が唯一の事柄を指示するかと云へばさうではない。二の事柄を示し得る。然も、前掲の現在價格は騰貴するが將來價格は下落すると見込まれる場合と、その逆の場合とに於ける經濟的影響は決して同一ではない。又、二の經濟量が同方向の變化を取る場合には豫想の弾力性は正の符號を取る。併しながら、正の符號をもつ一の豫想の弾力性は一の事柄を示すかと云へばさうではなく、二の事柄を示し得る。即ち、1よりも大なる豫想の弾力性は、現在價格は騰貴し將來價格は現在價格の騰貴率よりも大なる率に於て騰貴する場合と、現在價格は下落し、將來價格はそれよりも大なる比率にて下落する場合とを示し得る。1よりも小なる正の弾力性は前掲二の場合の夫々の逆な場合を示す。然も、一の弾力性によつて指示せられる二の場合に就いて、經濟現象は決して同一ではない。かくして、豫想の弾力性は多義であり、従つて、將來に關する豫想なる要素を經濟理論に取入れるに際して有效なる概念ではあり得ないと信ずる。

さて賃銀が一般的に引上げられたとする。その影響は如何なるものであるか。この問題は先づその賃銀が如何なる勞働又は勤勞に支拂はれるものであるかによつて回答を異にする。勞働又は勤勞(それを一括して勞働と云ふ——以下同じ)には(一)國家その他の公共團體に奉仕するもの(二)直接又は間接に生産に與かるところの企業に奉仕するもの(三)家計又は欲望充足のために奉仕するものがある。併しながら、第三のものはそれほど重要でないと思はれるから、茲にはこれを特に考察しない。第一のものは一括して公的勞働、第二のものは生産勞働と呼ばう。

先づ公的勞働の賃銀引上の影響を考察する。公的勞働特に行政關係に就いての雇傭量は行政機構その他のものによつて、大體一定してゐるのが常態である。そのために、賃銀が引上げられたからと云つてその雇傭量が急に減ぜられると云

ふことはない。尤も、貨銀の引上の程度餘りに大である場合に於ては、財政の膨脹を防ぐために行政整理引いては人員淘汰が行はれるに至ることが少なくはない。併しながら、かくの如きはむしろ異例であると思はるべきである。一定の雇傭數量に對して、貨銀が引上げられるならば、貨銀總額は當然に大くなる。併しながら、それだから國民所得Eは増加すると斷定することは出来ぬ。この貨銀總額部分の増大は二に分けて考へねばならぬ。一はこの増額即ち國家その他の公共團體の所謂人件費の増額が増税その他の財政収入の増加によつて賄はれる場合であり、二は増額の全部又は一部が所謂不健全財政によつて賄はれる場合である。第一の場合に於ては、些細のことを云へば、多くの場合を考へ得るけれども、財政収入が國民所得によつて負擔せられたものとすれば、私人によつて消費又は節約せられたであらうものが、國家の手に移り、それが人件費として公的勞働の貨銀に支拂はれたのであるから、國民所得全體の上から云へば増減することはない。それは國家の手を通じて一方の私人から他方の私人に移轉されたにすぎぬ結果となる。従つて、國民所得全體の上には何等の影響はない。従つて、その點だけから云へば物價の上にも亦何等の影響を受けぬ。唯、この際考ふべきことは、所得の移轉は節約性向に變化を生ぜしめることがあると云ふことである。而して、節約性向、その反面であるところの消費性向の變化は後に述べる如き影響をもつことを忘れてはならぬ。

二は公共勞働貨銀の引上げに基づく財政支出の増加が不健全財政特に赤字公債によつて賄はれる場合である。これにありては、貨銀の引上げは直に國民所得を増加する。然らばどれだけ國民所得は増加するか。赤字公債の發行に基づく政府の資金散布と國民所得増加分の關係に就いては既に定論がある。即ち乗數の理論がそれである。これに従へば政府の新

資金の散布に基いて生ずる國民所得の増加分は  $\alpha \times \frac{1}{s}$  である。併し、 $R$  は資金の新散布の場合貨銀總額の増加分である。 $s$  は節約率である。

唯、この際考ふべき事柄が三ある。一は常數理論にありては散布せられる政府資金によつて購入せられるものは政府の需要財であることである。それ故に、それだけの購入資金が國民所得に完全に分解せられ終るまでには一定の時間の経過することが必要である。然るに、赤字公債によつて賄はれる貨銀増加分は即座に國民所得になる。二は貨銀増額のための政府資金散布は長くとも一ヶ月又はそれ以下の短期間に繰返へされることである。この二の事柄のために、乘數理論の論ずることが實現するに到る期間は他の場合に於けるよりも短かいと云ふことが出来る。それだけ物價の上に及ぼす影響も早いわけである。三は國民所得の増加は國民の擔稅力を増加せしめることである。この際どれだけ擔稅力を増すかと云ふに、種々のことが考へられねばならぬと思はれるが、茲では主として所得稅に就いて考察する。累進稅率のことを考慮に入れると事柄は極めて複雑化する。夫故に、平均稅率を考へる。それは所得稅總額と國民所得の總額との比であり一定不變のものゝ假定し、それを  $r$  にて示す。さうすると、公共貨銀引上げによつて増加する所得稅の大きさは、 $\alpha \times \frac{1}{s} \times r$  である。従つて、他の條件にして不變であるならば、終局に於ては  $(R - R \times \frac{1}{s} \times r)$  だけが赤字公債の純發行高となる。若し、節約率と所得稅の平均率とが等しければ、公債發行高は零となる。後者が前者よりも大であれば、最初よりも小であるが終局に於て續發せられざるを得ぬが反對の場合には最初一定期間だけ赤字公債が發行せられると、それに基づいて成立する國民所得の増加。それから生ずる所得稅増加のために、赤字公債は克服せられて所謂黒字財政が成立するに到る。

わけである。

公的賃銀引上げに關係しては、上に敘述したところに止める。問題は私的産業労働の賃銀引上げにある。賃銀引上げの影響について、先づ考ふべき問題は、賃銀と雇傭量との關係である。兩者の關係に就いては、ピグウ對ケインズの論争以來、多くの人々によつて論ぜられてゐる問題がある。それは労働特に私産業的労働の雇傭量は賃銀の減少函数であるか無關係であるか否、的確に云へば労働雇傭量は賃銀に對して中立的であるか否かと云ふ問題である。ピグウなどの古典學派に屬する人々は労働雇傭量は賃銀の減少函数であると信じ、ケインズ並にその一派の人々は雇傭量は賃銀に對して中立的であると云ふ。この問題に對して如何なる立場を私が取るかに就いては、稿を更めて詳論するつもりであるから、茲には深く立入らぬ。古典學派的考へ方の中には分析をすべき多くの問題が未開拓のまゝに残されてゐるとは云へ、ケインズ一派の考へ方の中に<sup>9</sup>かくされたる一の條件が含まれてゐる。それは問題がデモクラシイの強力なる西歐諸國に就いて取上げられ、従つて賃銀の變動特にその引下げが、賃銀問題を離れて社會的乃至政治的問題につらなつてゐると云ふことである。かう云ふことが考へられてゐるが故に、賃銀の變動(雇傭理論に於ては、賃銀の引下げが雇傭量に如何に影響するかと云ふ風に、問題が取扱はれてゐること人の周知するところである。無論特別な場合もあるけれども、同じ問題は逆に賃銀の引上げが雇傭量に如何に影響するかと云ふ風に取扱ふことが出来る。)は雇傭量に對して中立的であると云ふことが出来るのである。それらの點に就いては更めて詳論するところであるが、茲では雇傭數量も亦賃銀の減少函数であるとして論を進める。

今の場合、賃銀が引上げられても生産方法は變化しない、換言すれば、生産のための裝備は固定に保たれてゐる。かゝる状態の下に於て、賃銀の引上げは、生産に如何なる影響を與へるものであるか先づ考察すべきである。その問題を先づ、個別企業に就いて見る。これにありては、生産物並に一切の生産財の價格は與へられたるものである。夫故に、個人的企業に取つて爲すべきことは、與へられたる價格組織の下に於て、一方に於ては一定の產出量のための總費用を極小にすることであり、他方に於ては利潤を極大にするところの產出量を生産することである。この二面に於ける努力の結果は次の一聯の關係を生む。(一) 限界生産費と一定不變の價格とが等しい。(二) 各生産財の限界價值生産力とその價格とは等しい。唯この第二の命題に就いては若干の注意を加へることが必要である。この命題の成立するためには、他の機會に於て度々論じたる如く、變分の原理があてはまる必要がある。今の場合、生産方法は固定に保たれ、生産の裝備は又固定に保たれるが故に、それらに就いては變分の原理は適用されず、従つて、それらに就いては第二の均等關係は成立せぬ。これの成立するのは、私の謂ふところの可變費用を構成する費用財だけである。原料並びに補助原料はそれである。勞働もそれである。唯勞働に就いてはこの際考ふべきことがある。不變並びに可變兩費用の構成と云ふ見地から見ると勞働は二に分たれる。一は不變費用項目としての勞働である。これは主として重役その他の高級社員の勤務を別にして云へば、固定的設備運轉のための勞働である。二はその他の一切の勞働である。前者は不變費用項目の中に數へられる。それ故に、それには第二の均等關係はあてはまらぬ。後者に就いてはさうでない。原料補助原料などと共に第二命題が成立する。

かゝる状態の下に於て、賃銀が引上げられたとする。これは無論種々なる方面に影響を及ぼす。併しながら、今の處、それらには考察の目を向けるを要しない。考慮せられべきものは、賃銀の引上げは一企業の生産關係に如何に影響を及ぼすかと云ふことだけである。

賃銀を含む舊き價格組織の下に於て、前記二均等關係が成立してゐるところに、賃銀だけが高くなつたとする。それによつて如何なる影響があらはれるか。先づ、今までの産出量に就いて、限界費用が高くなる。夫故に、産出量は新しき限界生産費が生産物價格に均等となるやうに修正せられねばならぬ。限界生産費が生産物數量の増加函數である(さうでない領域もあるが、そこにては均衡は成立せぬ。均衡點は増加函數である範圍になければならぬ)から、産出量は減少せしめられざるを得ぬ。かくして、可變費用項目に屬する凡ての生産要素は、賃銀の引上げによつて、その需要が減少する。かくて、労働雇傭量はそれだけ減少することになる。但し、云ふまでもなく、労働雇傭量の減少するのは、可變費用項目に屬するものだけであつて、不變費用項目に屬するものには關はりはない。

今の假定の下に於ける一企業に及ぼす賃銀引上の影響はかくの如きであるが、この影響は、若し、一企業だけに就いて賃銀の引上げがなされるならば、賃銀引上げの及ばない他の企業にも影響が波及する。即ち、この企業に於ける、原料その他の可變費用項目に屬する生産要素の需要が減退する。而して、それが普通のもの即ち自由競争の對象であるものならば、この企業に於ける需要の減退は全體の社會的需要に對して無視し得る量であるに過ぎぬ。夫故に、全體への影響は考慮を要しないであらう。併しながら、それが特殊のものであるならば、その總需要も小であるべく、従つて一企業に於け

る需要の減退は總需要に可成りに大いなる影響を與へざるを得ない。その最も大いなるものはこの財の價格の下落である。これはこの特殊財の生産者をして、その産出量を減少せしめるから、勞働を含めた生産要素の雇傭量が減少する。茲にも特殊財があれば、影響は更に上階の生産者に波及するであらう。

併しながら、問題はかくの如き限定を取らない。賃銀値上げは右敘述に於ける出發點となる一企業に關するだけではない。凡ての企業に關する。従つて賃銀引上げの影響を右一企業とそれに特殊財を以て繋がる企業だけに就いて追及することでは足りない。一般の影響を追及せねばならぬ。凡ての企業はその生産的價格は不變であつて賃銀だけ引上げられるならば、右に述べた如き態度に出でるであらう。而して、賃銀引上の即座に於ては、賃銀は引上げられるがその影響はまだあらはれず、従つて、その生産物の價格は不變に保たれてゐる間は、その態度を保持するであらう。かくて賃銀引上げの即座に於ける影響は、産出量の減少、勞働をも含む生産要素の需要の減少である。唯、現實に於ては、勞働の如き即座に取得し難き財にありては、その價格が騰貴したからと云つて、即座に需要が減退することはないのが普通である。價格の騰貴、その収益性の減退が可成りに長きに及んで始めて需要減退があらはれるものである。併しながら、それは自由なる勞働と云はれてゐるものにも極めて低度に於てではあれ、競争を制限する條件が附着してゐるからである。競争を制限する條件が完全に存在しないならば、勞働とても他の自由商品と何等異なる點はない筈である。

勞働の雇傭量が減少すれば、賃銀と數量との積であるところの賃銀總額に變動が起る。併しながら、それは減少するに限らぬ。而して、如何に變動するかを決定するものは、勞働の需要（雇傭）弾力性である。賃銀の引上げによつて賃銀

總額は弾力性1よりも大であるならば、減少し、1よりも小であるならば増加し、弾力性1に等しければ不變である。

茲に賃銀總額の變動と國民所得との關係は如何なるものであるか。公的勞働の賃銀も引上げられてゐる。而して、その雇傭量は一定不變であるから、その部分に關する賃銀總額は増加せざるを得ぬ。私的勞働に關する賃銀總額は前述の通り。而して、それに關して考慮すべき問題が二ある。一は雇傭量の一應の減少は有意的であれ、無意的であれ就業せざるであを新たに生ぜしめ、而して、それらの生計費はどこから出るかと云ふことである。二は賃銀引上げによつて企業利潤がどう變化するかと云ふことである。新不就業者の生計費が失業保險などの如く結局就業者の賃銀總額から賄はれるものであれば、就業者の賃銀總額だけを考慮すればよい。

賃銀引上げから、企業利潤は如何に影響を受けるか。先づ一企業者の立場だけを考慮すれば、次の如くである。生産物の價格は不變である。勞働以外の生産財の價格もさうである。賃銀だけが引上げられたのである。そのために限界生産費は騰貴する。而も、均衡產出量の附近のそれだけがさうでなくて、產出の凡ての量に就いてさうである。限界費用曲線が全線的に上方に移動するから、限界費用曲線と横軸に並行なる價格直線とに挟まれる面積によつて示されるところの超費餘利は小さく、従つて企業利潤は小さくなる。併しながら、このことを直に企業全體を考察する場合にあてはめることは出來ぬ。蓋し、全體を考察する場合には生産財の價格（これとても賃銀の一般的引上げによつて必ずしも不變ではない）は問はないとしても、生産物價格は變化し得るからである。今の場合生産物の價格は如何に變化するか。先づ、產出量が賃銀引上げのために一應減少する。これは他の條件にして等しいならば、生産物價格を引上げしめる。これは價格の數量

に關する可撓度が負であると云ふ風に表現することが出来る。

他方、國民所得が變化し、これが生産物の需要函數そのものを變化せしめるが故に、この方面からも生産物價格は變動を受けることを免れることが出来ぬ。一體國民所得の變動は需要に如何に作用するか。この需要變動には二のものがあ  
る。一は質的變動であり、二は量的變動である。茲には詳論する餘裕をもたぬが、所得の増加は劣等財の需要を減じ、優  
秀財のそれを増加せしめる。これが質的變動である。又所得の増加は需要函數そのものを増加せしめる。これが量的變化  
である。而して、所得の減少はそれらと逆な關係を成立せしむるわけである。茲では後の場合を主に考察する。質的變化  
が物價に無關係ではなけれども、その意義、量的變動に比する時輕微であるからである。需要函數そのもの、増加動的變動  
は、他の條件にして等しいならば、價格を騰貴せしめ、減少的變化はその逆である。かくて、所得の増加に伴なつて、價  
格の騰貴することを、價格の所得に關する可撓度は正であると云ふ風に表現することが出来る。

かくして、賃銀の引上げが價格の上に如何に作用するかは、價格の數量に關する可撓度と同じく價格の所得に關する可  
撓度との關係によつて定まることになる。即ち、賃銀の引上げは一應數量の減少を來たさしめるから價格の數量に關する  
可撓度は負であるが、賃銀引上げによつて、所得（茲では私的賃銀總額だけを考へてゐる）は、勞働の需要弾力性の數値  
によつて、増加することもあれば減少することもある。夫故に、價格の所得に關する可撓度は正であることもあり、負で  
あることもある。従つて、前の場合には、數量よりの影響（これを數量効果と呼ぼう）と所得よりの影響（これを所得效  
果と呼ぼう）とが同じ方向に作用するが故に、價格は騰貴する。後の場合には、數量効果と所得効果とが逆であるから、

それら逆の効果のより大いなるもの方向に價格が動く。負の數量可撓度と負の所得可撓度を比較して、數値に於て前者が小さければ、價格は下落するであらうし、逆はその反對であり、兩者が等しければ、價格には變動はない。

そこで右の價格の騰落の諸傾向は、企業に残される超費餘剰の増減を決する一の鍵となる。即ち、賃銀引上げに基づいて、一應價格が騰貴すれば、限界費用は賃銀引上げのために増大するが、新價格も騰貴するが故に、超費餘剰は、これら兩者の相對的關係によつて増加又は減少することになる。限界生産費が新價格よりも大いなる比率にて増加すれば、利潤は小となり、その逆は反對、兩者が等しければ、利潤は不變である。又、價格が下落すると、利潤は小となる。そこで、この利潤の變動は、賃銀引上げによつて一應縮少せられたところの產出量に更に變動を與へる。即ち、賃銀が引上げられて限界費用は高くなつたが、生産物價格は更に高くなり、利潤が却つて増加せられたる場合には、一應縮少せられた產出量は舊量よりも大きくせられる。このことは労働の雇傭量をも却つて増加せしめることになるであらう。價格は騰貴するが、その率限界生産費の増加率に及ばない場合には、一度縮少せられた產出量は増加せられるが、舊き數量に比して尙小である。價格が却つて下落する場合には、產出量は更に減少せしめられる。

かくて賃銀引上げは、賃銀總額と企業利潤とに變動を與へることになる。兩者が一樣に増加又は減少する場合もあるが、逆の方向に變動する場合もある。一樣の變動をなす場合には、國民總所得はその方向に變動し、兩者が逆の方向に變動する場合には、兩者の差額だけが純増又は純減を來すことになる。而して、それら國民總所得の變動と價格との關係は既に述べた如くである。

唯、此の際考慮して置かねばならぬことがある。それは國民總所得が必ずしも凡て消費財の購入に振向けられないと云ふことである。現實には所得と購入餘力とは等しくない。後者が前者よりも大である場合もあるが、正常なる場合には後者は前者よりも小である。その差額が節約である。そこで、國民總所得の變動と價格との關係を考察するには、總所得そのもの、變動と財數量との關係ではなく、國民所得の變動に基いて變動するところの消費部分の消長と財數量との關係を考察せねばならぬ。かくて賃銀引上げに基づくところの、賃銀總額と利潤總額との變動は國民消費を如何に變動せしめるかを考察せねばならぬ。

先づ、賃銀總額と利潤とが一樣の變動をなし、國民所得又同様の變動をなす場合に就いて見る。これにありても、一樣の變動をなすと云つても、兩者の變動には相對的差異があり得る。それによつて、國民消費の變動の姿は異なる。一般的に云へば、勤勞所得に就いては、その消費に向けられる部分は比較的大即ち、消費性向は大である。同じことではあるが節約性向は小である。財産又は不勞所得に於てはその逆である。これは主として、兩所得のこれによりて滿されるところの欲望に對する逼迫さの相對的差異に基づくものと考へられる。かくして、同一の比率を以て兩所得が變動しても、國民消費乃至國民節約は同比率を以て變動せぬことになるが、それは必ずしも大なる差異をなさぬ。少くとも國民所得の變動と國民消費の方向とは同じである。併しながら、兩所得部分が互に逆の方向に變動するに於ては、國民所得の變動と國民消費の變動との間には大いなる差異が生れ得る。勤勞所得變動に就いて云へば、所得が増加する場合には、その増加のうちより大いなる部分が消費に向けられ、節約に向けられる部分は小である。逆に所得の減少する場合には、消費の減

少する部分は大いであるが、節約の減少する部分は小である。勤勞所得に就いて云へば、所得が増加しても、消費に向ける部分は小であつて、大部分が節約に向けられる。減少する場合には消費は全然又は餘り減少しないが、節約は大きく減少する。かくして的確には兩所得部分の限界消費性向と限界節約性向の具體的數知を知らずしては論斷することは出来なけれども、國民總所得が増加しても、企業利潤の犠牲に於て勤勞總所得が増加してゐる場合には、國民總消費は増加するが國民總節約は却つて減少する場合もあり、勤勞所得の犠牲に於て企業利潤の増加する場合には、國民總消費は減少し、節約は増加する場合があります。又兩所得部分が逆の方向に變動して、國民總所得の減少する場合にも、前述の場合にそれぞれ反對することがあり得る。

國民節約の變動は、その方向と逆の方向に國民所得の中より消費に向けられる部分を變動せしめる。この影響は物價の上で第一次の影響を與へること既に述べた通りであるが、影響はそれだけではない、節約はやがて投資せられる（この際銀行の創造信用は慮外に置く）。この投資は國民所得に分解せられること、而して、その國民所得は又第二次第三次と云ふ風に國民所得を造成して行くこと、政府の散布する新資企と同じである。従つて、國民節約に就いては、それは國民消費をそれだけ減少せしめると云ふことだけに目を止めず、他面に於て國民所得を増大せしめることをも考慮に入れねばならぬ。即ち、次の通りである。節約率が大であれば大であるだけ、一定所得のうち第一次の消費は小であるが、所得が大であればあるだけ、乗數理論による副次的所得増加は小さい。それ故に、總計に於ては、國民所得は節約率が大であるだけ小である。節約率が小であればあるだけその逆である。

以上論じたる如く、[賃銀引上げに基づく物價の變動は、賃銀引上げに基きて變動する限界費用の姿——費用函數の姿——、労働の需要函數、價格の數量に關する可撓度並びに價格の所得に關する可撓度の相對的關係によつて、極めて多くの場合が生じ得ることになる。唯茲には、生産方法不變の假定の下に於て、如何なる場合が最も現實にあることの可能の多いものであるかを考察して置くことは無意義ではあるまい。生産方法別して生産設備は不變である。夫故に、賃銀が引上げられることによつて、一應減少せられる労働雇傭量は、さまで大きいとは思はれぬ。産出量の減少も同様である。他方、労働の需要弾力性は如何なるものであるか。一般に、ある限度よりも高き價格に於ては1よりも大、低き價格に於ては1よりも小である。而して、市場に於て成立するであらう如き賃銀に於ては、恐らく労働の弾力性は1よりも小であると見てよいであらう。さうすれば、賃銀總額は賃銀引上げによつて増加することになる。他方、生産物の需要に就いて見ると、價格の數量に關する可撓度は負、所得に關する可撓度は正である。然も後の可撓度は可成りに大いなる値をもつものと考へられる。かくして、價格の騰貴する可能は極めて大である。賃銀引上げによつて價格が下落すると見ることはむしろ可成りに不合理である。

## 二

次に、生産方法が變化せられる場合を考察する。他の條件不變にして賃銀だけが引上げられると、生産財の相對價格は變動する。このことは生産的結合に質的變化を與へることになる。即ち、労働は能動的生産要素として作用するものであ

るが、他の生産要素就中機械その他の固定的生産裝備に對して競争的關係をもつ。一體生産方法に於ける優劣の差は何處にあるか。それは生産裝備に挿入せられる原料などの労働對象に於ける差異にもある、即ち優秀なる生産方法にありては、劣質の原料を以て良質の生産物が生産せられるのがそれである。併しながら、それよりも更に顯著なのは、労働と労働補助手段たる機械などの固定的裝備との組合せの差異にある。一般的に見て、幼稚なる生産方法にありては、機械などの固定的設備の用ゐられることは極めて少く、それに反して生産工程の極めて大なる部分が労働を以て營まれる。それに改良進歩が加へられるにつれて、今まで労働によつてなされてゐた生産工程は機械を以て、又今まで機械を以てなされてゐた生産工程はより大仕掛の機械を以て、なされるに到る。かくて、労働と固定的資本財とが代替競争の關係に立つわけである。これは反の面から見れば、固定的設備の自動性が漸次に大となると云ふ風に表現することが出来る。固定資本財の自動性が果してどこまで大きくなり得るか云ふことは、理論的に斷じ難いことであつて、それは生産技術特に工作機械の進歩發達の程度によつて定められる事柄であると思はれる。

それはそれとして、固定的資本財の種々の自動性の如何なるものが採擇せられるか。この問題は單なる生産技術の問題ではない。生産技術の狀況は労働と固定的設備との代替競争の關係の範圍を決定するだけである。それらの範圍の中より如何なるものが選ばれるべきかを決定するものは經濟である。それは如何なるものが最も有利であるかと云ふ標準によつて決せられるの外に道はない、而して、それは、生産物の市場範圍、引いては價格を別にして云へば、生産財の價格組織就中労働の價格たる賃銀と固定資本財の用後の價格に對して決定的重要さをもつところの資本金利率との相對的關係である

賃銀低くして利率高き時には、生産費の負擔を高くならしめるところの固定資本財を節約して、なるべく労働を多く用ゐるところの生産方法が採擇せらるべきである。逆に、賃銀高くして利率低き時には、労働をなるべく節約して固定的設備を多く使用するところの生産方法が選ばれる。かくて、賃銀と利率との相對的關係が、如何なる生産方法が選ばれるべきか、換言すれば、如何なる自動率を有する固定的生産設備が選ばれるべきかを決定する。

賃銀と資本利率とを與へられたりすれば、それによつて、最大利潤の得られるやうな、換言すれば、一定の產出量の總費用を極小にするやうな生産方法、換言すれば、如何なる固定的設備とそれにどれだけ労働が役立てられるかが定められる。今、他の條件就中資本利率は不變にして、賃銀が引上げられたとする。それは直接には利率に影響を加へることはないけれども、賃銀との相對關係を變動せしめる。この變動は、生産的結合を變更せしめる。如何に變更せしめるか。云ふまでもなく、労働を節約して多くの固定資本財を使用する生産方法の方向に。このことは、一方に於ては労働の雇傭量（これは不變費用項目を構成するものである、従つて、前節に於て考察せるものとは別である）を減少せしめると共に、他方に於て、固定的生産設備の仕掛を大にし、その壽命を長からしめる。労働の雇傭量の減少は、前節に述べた如き關係を諸方面に與へるが、前段に於けると異なるところは次の通りである。生産方法不變の下に於ては、労働雇傭量の減少はそれと結び着けられるところの生産財をも減少せしめ、従つて、產出量も亦減少せしめる。そののみならず、労働雇傭量の減少は、それほど大であるとは云はれ得ない。併しながら、生産方法の變化する場合には、労働雇傭量の減少は、それと入り替はりになるところの固定資本財の雇傭量を増加せしめる。このことは四の作用をもつ。第一凡ての可

變費用項目を必ずしも減少せしめない。むしろ、それらの使用量を増加せしめる。このことは固定資本財の運営に充當せられる勞働の減少を、ある程度まで補ふものであると考へることが出来る。第二、勞働雇傭量の減少は、それと代替競争の關係に立つところの固定資本財の需要を増加せしめる。従つて、その生産に就いて、勞働を含めたところの凡ての生産財の需要は増加する。この生産財特に固定資本財の需要増加は、更に、これを生産する生産段階に於て、凡ての生産財の需要を増加せしめる。かくて、固定的生産財の需要増加には所謂加速度の法則が支配する。それに相並んで、勞働の需要が増加するわけである。従つて、賃銀引上げに基づいて、謂はゞ即座的には勞働雇傭量は減少するであらうが、生産方法、變改の結果として、加速度的に勞働雇傭量が増加することになる。かくして、總計に於ける勞働雇傭量が果して減少するか否かは、これら二面に於ける相反する變化が相對的に如何なる關係に立つかによつて定まる。即ち、一の減量が他方の増量よりも大であるならば、總計は減少するであらうし、その反對ならば増加するであらう。而して、何れの場合が實現するかは、賃銀の引上げが如何なる程度に於てなされ、引いて、勞働と固定資本財の取替、短言すれば生産の合理化が如何なる程度になされるかに依存する。賃銀引上げが大幅であり、従つて、生産の合理化が亦大幅になされるならば、一方の勞働雇傭量の減少は他方の増加に補はれて尙餘りがあり、勞働雇傭量は結局増加することも十分に可能である。賃銀の引上げが小幅であり、従つて、生産の合理化亦小幅である場合に於てはその逆がむしろプロパブルであると云ふことが出来る。考慮すべき第三の點は、生産の合理化は產出量を増加せしめることである。この產出量の増加は、可變費用項目に入られる勞働その他の原料の需要を増加せしめることは既に述べた通りである。第四は、企業の利潤の増減の點で

ある。生産方法不變の場合には、賃銀の引上げによつて、利潤は一應減少したが、今の場合は必ずしもさうでない。賃銀引上げによつて蒙むる損失は、生産の合理化によつてカバーせられる。合理化の程度小であるならば、損失が十分にカバーされずに残ることも可能であるが、その程度が大であれば、アバアされて尙餘りあることも十分に可能である。従つて、企業利潤がどうなるかと云ふことは、主として生産の合理化が如何なる程度に行はれるかと云ふことにかゝつてゐる。

右の如き諸點を考慮に入れると、前に掲げたところの物價決定方式によつて、物價が如何に變化するかと云ふことが知られる。節約性向の問題は暫らく考慮の外に置くとして、産出量Qは今の場合常に増加する。賃銀總額も企業利潤も共に増加し、然も、Qの増加がEの増加の上にもわり、従つて、物價は下落する、即ち高賃銀と低物價とが結び着くことも可能であるが、Eは増加するがQの増加に及ばず、或はEは減少して、結局、物價Pの騰貴することも又可能である。その何れであるかを決定するものは、前節に於て既に述べたところのものに、尙生産の合理化の程度が加はり來るわけである。

### 三

次に獨占乃至制限競争を取入れて考察する。これらの要素は労働の需要と供給との何れの側にも存在することが可能であるが、現實に於ては、むしろ供給の側にある方が屢々である。労働供給に關して、競争が制限せられるのには、労働の質的並に量的移動が困難乃至不可能であると云ふ事柄が原因をなす。質的移動と云ふのはある種の労働が、他種の労働に

移ることであり、量的移動に云ふのは、同一種の労働がある場所から他の場所に移ることである。これら兩種の移動が困難乃至不可能であると、場合によつては、特に需要が供給に對して急迫してゐる場合には、労働の限界生産力と賃銀との均等、價格と限界生産費との均等の二法則は支配しない。労働の限界生産力は賃銀よりも大、價格は限界生産費よりも大である。かゝる場合、賃銀が引上げられても雇傭量は減少せず、産出量亦不變、賃銀總額は増加することが可能である。而して、此の賃銀總額の増加は利潤のそれだけ減少によつてもたらされると云ふことが可能である。この後の事柄は國民所得の全體の消費性向を變化せしめる。而して、そのことが如何なる影響を生むかに就いては既に述べたところであるから茲には繰返へさぬ。かゝる場合には賃銀の値上げは當然に物價を引上げることになる。

次に獨占要素を考慮の中に取り入れる。労働需要に關して獨占が成立することが不可能であるわけではないが、労働の如き基本的生産要素に關して、需要獨占が成立するためには、あらゆる企業に就いて全面的獨占が成立するか或はその間に少くとも何等かの、特に労働の需要に關して、意思の結合がなくてはならぬ。併しながら、かくの如きことはむしろ異例に屬すると見るべきである。従つて、それらの場合に就いて考察することは餘り實益をもたぬ。然るに、労働供給に關しては労働組合の結成により、更には多數の組合の間の意思の結合によつて、完全獨占とまでは行かないとしても準獨占の成立することは、むしろ、現實に多くの例を見る事柄である。そこで、獨占が労働供給に關して成立する場合の考察をなすべきである。

先づ、労働に關して獨占の成立する場合と雖も他の財のそれと異なるところはない。獨占者はその供給價格に關して、

價格を指令し得る。而して、自己に取りて最も有利なる價格を決定せんと努力する。而して普通の財に就いては、價格より平均生産費を控除したるものが個片當の利潤でありこれと販賣數量との積が正に極大になさるべきものである。然るに、勞働供給に關しては二の特異とする事柄がある。一は、課税（若しありとすれば）組合費諸種の保険料などを除いて考れば、賃銀そのものが所得であること、従つて、賃銀と勞働供給量との積が、直に極大を圖らるべきものであることである。二は實際の供給數量が供給可能な數量に及ばない場合に於いては、普通財にありては生産が止められれば、生産費がそれだけ節約せられるだけに反して、勞働に就いては、雇傭せられないものに於ても生活費は必要であり、従つて、何等かの方法で生活費が調達せられねばならぬことである。この就業の外にはみ出された勞働者の生活費は何によつて調達せられるか。それは結局獨占體の、従つて、勞働組合の負擔となるであらう。而して、それには、就業者の賃銀より支拂はれるか、或は輪審制その他の方法にて不就業を組合員に均等に負擔せしめるなどの諸方法があるであらうが、それらの問題は茲では重要でない。重要なことは供給獨占者の目指すところは、賃銀を、賃銀と雇傭量との積即ち賃銀總額が極大になるやうに指令することである。それに對して勞働需要者であるところの企業は指令せられた價格を受納するの外に道はないのであるが、彼のなし得ることはこの價格に於て自己に最も有利なる勞働數量を需要することである。尤も、企業側にも獨占力があるならば、企業も賃銀率を指令し、勞働供給者の指令する賃銀と、勞働需要者の指令する賃銀とは一致しないから、何れかが譲らない限り、賃銀の妥結は見られないであらう。併しながら、茲では勞働需要者側に獨占力はないとしてある。

かくの如きが、勞働供給獨占到於ける賃銀の決定である。賃銀引上げの要求が獨占的團結によつてなされるのは何故であるか。それには三の理由があり得る。一は今まで勞働者の團結が弱くして、獨占力を完全に行使することが出来なかつた、然るに、團結の力が強くなり、獨占力を完全に行使することが出来るやうになつたことである。かゝる場合には、所謂自由賃銀が獨占賃銀になつたわけである。二は、今までも獨占賃銀であつたが、その計算の基礎が不十分であつたために、勞働需要者側から極大の賃銀總額を汲取ることが出来なかつた。然るに今や計算の基礎十分となり、的確なる獨占賃銀を指令することが出来るやうになつたことである。三は、主として生産技術の進歩のために勞働需要函數が變化し、そのために新たな高き賃銀を勞働需要者に押しつけることが可能になつたことである。

先づ右第一、第二の場合は結局に於て同じである。競争價格と獨占價格とのうち何れが高いかは、普通の商品に就いては問題があるが、賃銀については問題はない。云ふまでもなく獨占賃銀が高い。高い賃銀を強いられる競争的勞働需要者は、指令せられた賃銀を受納してそれに自己の經濟活動を適應する。それは、高き賃銀に於ける限界生産費と價格、勞働の限界生産力と賃銀とが均等となるやうに計算をしなければ。この結果、生産方法の變更の不可能なる場合に於ては、可變的費用項目に屬する諸生産財の需要量は減少されるであらうし、生産方法の變更のなされる場合には、勞働と固定的資本財との取替へがなされるであらう。何れにしても、勞働の需要量は一應減少すること、既に述べた通りである。更に、それが如何なる波及影響を生むかは亦、既に述べたところから類推せられるところである。

かくて、賃銀引上げが物價の上に如何なる作用を及ぼすかは、種々なる條件の組み合せによつて異なると云ふの外はな

い。唯、現實に於て特に現下日本の状態に於て如何なる場合が最もプロパブルであるかと云ふことに就いて、一考を加へて置くことも徒爲ではなからうと思ふ。現下我國の状況から見れば、各企業の下に於て勞働組合が可成りに強固に結成せられてゐる。然もそれら勞働組合の間には縦と横との聯絡によつて、極めて廣汎に結合關係が見られる。固よりそれに屬しないものもないではないが、それは極めて小部分である。かくて、我國現狀に於ては勞働供給に就いて獨占が結成せられてゐると見てよいと思はれる。この強力なる結合の成立は、さうでなくても、賃銀引上げの要求をなさしめる。然るに、戦後に於けるインフレーションの昂進は、實質賃銀を可成りに大幅に低下せしめたことは事實である。これら二の事柄が原因となつて、賃銀の一般的引上げの要求がなされるに到りたるものと思はれる。それに加へて今一の事柄に目を向けねばならぬ。それは完全雇傭の要求である。この要求は、失業者と云ふか、更に適當には、正常なる職業に就いてゐないものが、六百萬乃至八百萬もあると云はれる状態の下に於てなされてゐる事柄に注意せねばならぬ。而してこの要求はこれら不就業者をも産業界へ吸収し終らしめることを主旨とするであらう。而して文字通りの完全雇傭が實現することは極めて望ましいことであることは何人にも異存はあるまい。併しながら、戦争によつて直接間接に生産設備の極度に破壊せられた我國に於て、復員海外引揚げなどによつて生じたこれら多數の不就業者が急速に就業し得る筈がない。かくて、この要求はむしろ消極的方面にのみ作用してゐる。即ち、それは現に就業してゐる者の誠首を防ぐ要求となつてゐると思はれる。この要求は、獨占力と矛盾するものではない。元來、獨占力は普通には價格又は數量の指令力と解されてゐる。即ち、價格を指令する場合には、數量の決定を相手に委せ、數量を指令する場合には、價格の決定を相手の競争に委

せる。かくして、自己の利潤を極大にするやうに價格又は數量を指令することが、獨占者の目指すところである。併しながら、このことは獨占に伴ふ凡ではない。獨占の力強大にして相手を壓服するに十分であるならば、價格（或は數量）を指令すると同時に數量（又は價格）をも指令し得る。かくして、獨占者に相對する者は、獨占者によつて指令せられたる價格と數量とを受納するの外に道がない状態にある。現在の勞働組合がかくの如き強力なる團結力と指令力とを永續して有するか否かには疑問があるであらうが、少くとも現前の現象から見れば、ある程度まではかくの如き力を有するものと見てよい。さうすればかうなる。賃銀引上げ要求は容れられるが、勞働雇傭量是不變である。その結果、賃銀總額は必然に増加する。

他方に於て、普通の状態に於ては賃銀が引上げられるならば、それをカバーするために生産の合理化が行はれるであらう。これは、勞働雇傭量を不變に保ち、それに結び着けられる固定的資本財の量と質とを變化することによつて行はれるであらう。その結果、生産物數量は増加せしめられることになる。併しながら、それは、生産力に餘力のある時のことである。現下の日本に就いて見れば、生産設備の増加新設と云ふが如きことは恐らく夢想だも出来ない状態である。それどころか、老朽と酷使とにならむ現有生産設備の補填と更新とでさへ思ふにまかせぬ状態である。従つて、産出量は、他の條件が十分有利に働らくとしても、生産の合理化を實行し、産出量を増加せしめることは出来ない。この二の事柄は、生産物の價格の上に、騰貴の壓力を與へること必定である。そのみではない。勞働の供給價格のみならず、雇傭量をも指令する如き強力なる供給獨占の下に於ては、賃銀總額は結局に於て企業利潤の犠牲に於て増加される。このことは又國民

總節約性向を減少せしめ、これは又乗數の理論の指示するところによつて、國民所得を第二次的に増加せしめることになる。かくて、この國民所得の増加は敍上の關係の上に作用し、價格の騰貴は累加することになる。現在、賃銀上げと物價との關係を論じて賃銀上げは物價騰貴の原因をなさずと論ずるものが屢々ある。私ども、上に述べたる如く、條件次第では、賃銀上げによつて物價は騰貴せず、場合によつては下落さへする可能のあることを認める。併しながら、單なる可能性だけに就いて云へば、物價は騰貴することもあれば、下落することもあり、或は何等の影響をも受けないことすらあり得る。従つて、問題は如何なる條件の下に於ては騰貴し、如何なる條件の下に於ては下落乃至不變であるかと云ふことを明らかにすることにある。而して、更に具體的には、現前の條件が如何なるものであるかを精査することが必要である。これらの豫備的闡明なしに論議することは無用である。

次に、今一つ論及することを殘してゐる。今までの論述は主として一般物價の變動の傾向に關してゐた。一般物價の動向は、物價の一般的動向であつて、一般物價の例へば一定の割合の騰貴にも拘はらず、個々の財の價格は、或は比率以上、或は以下騰貴し、場合に於ては下落さへもすることがあり得る。今までに述べて來たところの一般物價の變動に對して、個別價格が如何に動くかを知るために、賃銀の引上げによつて個別財の需要と供給とが如何に反作用するかと云ふ問題を追及せねばならぬ。従つて、この問題は結局に於ては個別需給の受ける反作用に就いて具體的數値を知らずしては論斷し難いことである。併しながら、茲にはその問題に深く立入る餘裕をもたぬ、一般的抽象的知識を以て論ぜられる限りに止めて置きたいと思ふ。この問題を取扱ふことによつて可成り重要な結論が得られると思ふが故である。

個別價格の變動は、需要及び供給關係の相對的變動に依存する。既に述べた如く、賃銀引上げによつて、產出量と所得との受ける作用は多様であつた。茲にはそれら凡ての場合に就いて詳論することは出来ない。產出量の減少、所得の増加する場合だけに考察を止める。產出量が減少すれば、他の條件就中欲望状態が不變であれば、個別價格は騰貴する。如何に騰貴するか。それを決定するものは、價格の數量に關する可撓度である。この可撓度は特別の場合を除いて負である。

而してその數値があればあるだけ、需要數量の減少に對して價格の騰貴する率は大きく、可撓度小であればその反對である。然るに、可撓度は需要の彈力度の逆數である。従つて、需要の彈力度が小であれば小であるだけ可撓度は大である。かくして、需要彈力度が小であれば小であるだけその財の價格は、供給數量の減少に比して、大きく騰貴することになる。普通に、需要彈力度は必要品に於て大、贅澤品に於て小であると云はれる。この命題は固より學問的嚴密さをもたない。蓋し、需要彈力度は同じ商品に就いても、特別なる例外を除いて、一定不變ではなく、價格の値に就いて異なるからである。一般により高き價格に就いてより大、より低き價格に於てより大である。その變化の姿を更に精密に分析すれば、一定の價格を境として、それよりも高き價格に就いては1よりも大である。かくて、需要彈力度は必要品に於て小、贅澤品に於て大であると云ふのは、需要彈力度が最大から最少に到る數量範圍が小であるのと、その範圍が大であること云ふのが、嚴密なる定義である。この定義によれば、必要品の需要彈力の小であることは、需要が一變數函數であるならば、傾斜の急なる曲線にて、贅澤品の需要彈力度の大であることは、傾斜の緩なる曲線にて示されることになる。

基本的生産力と各種の生産財とが各種の産業と各産業内の各企業との間に自由に流通するならば、何等かの、特に賃銀

の一般的引上げの如き原因は、各種産業と各種産業内の各種企業との間に一樣の變化を與へる。従つて、價格の數量可撓度が相異しながら、價格の變動に分化の生ずることはない（摩擦を除いて考へるならば）。併しながら、現在の日本の状態から云へば、戰中戰後の諸事情のために、各産業各企業に就いて、基本的生産力の配分が不均等であり、生産財特に消耗生産財の配分又極めて不均等、それに加へて、輸送力の不圓滑と云ふ事實が作用して、各種各企業を生産減少は極めて大いなる差異を示す。従つて、各商品の價格の騰貴の步調の間に異常なる差別が現はれることになる。これらの事柄は、次に述べんとする一の事柄を外に置いては、價格の數量に關する可撓度の差異によらずしては説明し難い。

次に、價格の所得に關する可撓度を考察せねばならぬ。一般に、財の需要は價格の減少函數であると考へられてゐる。併しながら、これは、聯關財などの價格に關する諸問題を除外するとしても、正確ではない。蓋し、所得の大きが需要の數量に大きく作用するにも拘はらず、需要と所得との聯關を考慮の外に置いてゐるからである。所得が一定であるとすれば、その所得の下に於ては、需要は當該價格の減少函數ではある。併しながら、所得が變れば、需要は同じではない。如何に變化するか。所得が變化すれば、それが一定であれば、同じ價格に於て需要せられる財の需要量が變化する。又同じ條件の下に於て、價格が變化すれば、需要數量が更に變化する。かくして、一の所得に應じて一の需要曲線が描かれ、所得が變れば、需要曲線そのものが謂はゞ全線的に變化する。而して、如何に變化するかと云ふに、特殊の例外はあるが、所得の變化は、凡ての價格に相應する需要量を全般的にその所得の變化と同方向に變化せしめると云ふことが出来る。需要曲線に就いて云へば、所得の増加につれて、需要曲線は全線的に右方に移動し、所得の減少する場合には、この逆であ

る。一定の所得の下に於て價格の變動につれて生ずる需要數量の變化の姿を示すために需要の彈力度なる概念を用ゐると同じ様に一定の價格の下に於て所得の變動につれて生ずる需要數量の變化の姿を示すために彈力度を用ゐることが出来る。而して、兩者を區別するために前者を需要の價格彈力度、後者を需要の所得彈力度と云ふ。かくて、所得彈力度は、所得の大きさに就いて必ずしも一樣でないと共に、價格の大きさに就いて一樣でない。

そこで、價格の所得に關する可撓度と云ふのは、既述の如く、價格の變動率を所得の變動率にて除した商  $\frac{dP}{dE} \cdot \frac{E}{P}$  である。但し、Pは價格、Eは所得である。この可撓度は、變形する  $\frac{dP}{dE} \cdot \frac{E}{P}$  となる。従つてそれが如何なるものであるかを知ること、(一) 所得と需要量との關係、(二) 所得と供給量の關係、(三) 價格と數量との關係に就いての知識を前提とする。所得と需要量との關係を知らしめるものは、需要の所得彈力度である。これが正であることは、所得の變化につれて需要曲線が全線的に同様に變化することである。所得と供給量との關係は、前述の如く極めて複雑であるが、現在我々の當面してゐる事情の下に於ては、賃銀値上げに基づく所得の増加に伴つて、供給數量は減少する。それ故に、數量xの所得に關す微分係數は負號を取る。價格と數量との關係を知らしめるものは價格の數量可撓度であるが、これは負號を取る。かくて、價格の所得可撓度は正號を取る。このことは種々なる場合はあるにしても、我々の當面してゐる事情の下に於ては、所得の増加は個別價格を騰貴せしめることが必然であることを教へる。

價格の所得に關する可撓度は、價格の數量に關する可撓度と等しく、商品の種類によつて等しくない。この可撓度大であればあるだけ、所得の増加に基づく價格の騰貴率は大であり、その小であればあるだけ騰貴率は小である。

生計費と所得との關係に就いて、エンゲルの法則のあることは人の周く知るところである。これには諸種の異論のあるにしても、凡ての人の認むることは、所得の増加するにつれて、必需品への所得支出額は餘り大きく變化しないが、贅澤品乃至欠くことを得る商品への所得支出額は大きく變化することを示す。このことは、需要の所得弾力に就いて云へば、需要の所得弾力度は贅澤品に關して大きく、必需品に關して小であることになる。従つて、國民所得の増加に伴なつて、價格が騰貴する際に、その率必需品に就いては小、贅澤品に就いては大であると云ふことが云はれないことはない。併しながら、それは平時に於ける事柄である。我々の當面してゐる状態の下に於ては、欠くことを得る商品乃至贅澤品の生産或は供給も需要も極度に壓縮せられてゐる。それらへの購入餘力割當額は皆無であるか輕微である。國民一般の所得の七割或はそれ以上は食費に支出されてゐるのが現状である。然も、これらの商品とても、需要することを斷念するの餘儀なきに至つてゐる程度は甚だ大である。かゝる状態にありては、所得が増加する場合、その増加分の殆んど全部は食料品の購入に振り當てられる。このことは、需要の所得弾力は農業生産物と水産生産物の如き食料品或は必需品に就いて極めて大であること、工業生産物の多くのもの如き欠くことを得る商品に就いては、それは小であることを教へる。かくして、現在の状態の下に於ては、賃銀が引上げられて國民所得が増加すれば増加する程、農業生産物の價格の騰貴率は工業生産物のそれよりも大となる。

次に、増加せられた所得部分の配分の問題がある。ある財の價格にその財の需要量を乗じた積が、この財へ振り向けられたる所得部分である。この積は價格の變動につれて如何に變化するか。所得を一定として、價格が一様の率にて變化す

るとする。それにつれて需要量も變化するわけであるが、かゝる場合兩者の積は、價格の變動に對して需要の價格弾力度が1より大であるか小であるかによつて變化の方向が一樣でない。前の場合に於ては兩者の積は價格の變動と逆である。即ち、價格が高くなると積は小となり、價格が低くなれば大となる。後の場合に於ては積と價格とが同じ方向に變化する。然も、何れの方向に於ても、需要の價格弾力度と1の差が大であればあるだけ、變動率は大である。

これらの豫備知識を以て進む。工業生産物にも必需品もあるが食糧品に比すれば欠くことを得る商品にすぎない。夫故に、兩者の需要曲線は大體に於て次の如き姿を取ると云ふことが出来る。即ち、絶對的必需品であるところの農水産物の需要曲線は右下りの急傾斜をもつに反して、相對的可欠品たる工業生産物のそれは、同じ右下ではあるが、この傾斜は比較的緩である。そのことから、前者に於ては需要の價格弾力度の1である點は市場價格の可なり高いところであり、後者にありてはそれが可成りに低いところにある。そのために普通の價格又はそれに近い高價格の状態に於て、農水生産物にありては需要の價格弾力度は1よりも小であるが工業生産物にありてはそれが1よりも大であるか又はそれに近いと云ふことがプロバブルである。そのことから、價格の騰貴に基づいて販賣總額は、農水生産物に於ては増加し、工業生産物に於ては減少するか、少くとも、増加の比率は農水生産物に及ばないと云ふことが出来る。

右の事柄は、需要の所得弾力度を考慮に入れると、プロバブルではなくてネセサリーとなる。既に一言せる如く、普通の状態に於ては、需要の所得弾力度は農水生産物に於て小、工業生産物に於て大である。併しながら、現在の如き状態に於てはその逆であると云ふことが出来る。マアシャルに於けるギッフフェンス・ケースがこの場合成立するとさへも云へ

る。即ちさうすれば所得が増加すればするだけ、農水生産物の需要は増加するが、工業生産物のそれは減少することになる。一方に於て産出量の減少、他方に於て、所得の増加に基づいて生ずる需要増加、これら二の事柄から、國民所得の増加につれてその増加分のうち農水生産物の價額としてその生産者の手中に入る部分は、益々比率が大きくなるが、工業生産物の價額としてその生産者の手中に入る部分は減少しないまでも増加率が遞減することになる。この事柄は、農水生産物の生産者には超費餘剰が残るが、工業生産者には損失が生ずることを教へる。蓋し、前者は生産者全體として、支出するものよりも多くを收得し、後者は多くを支出して少くしか收得しないからである。現在、多くの企業就中工業生産企業、の赤字が頻りに報告せられる。その原因には數多のものがあるであらうが、少くとも重要な一の原因として、敍上のものを數へねばならぬと思ふ。